

令和 6 年 度

にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

にかほ市基金運用状況審査意見書

にかほ市監査委員

監 発 一 1 4

令 和 7 年 8 月 2 6 日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 森 鉄 也

令和 6 年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和
6 年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した
ので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

にかほ市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

各会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

決算審査概要

1 各会計の決算総額	8
2 財政指数の推移	9
3 市債現在高の状況	12

●一般会計

1 決算の概要	13
(1) 決算総額	13
(2) 決算収支の状況	13
2 歳入	14
(1) 歳入決算状況	14
(2) 歳入款別決算状況	15
(3) 歳入財源別比較表	16
3 歳出	18
(1) 歳出決算状況	18
(2) 歳出款別決算状況	19
(3) 性質別支出済額の状況	21

●特別会計

1 特別会計総計決算の概要	22
2 各会計の概要	23
(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	23
(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定	26
(3) 後期高齢者医療特別会計	28

●実質収支に関する調書

●財産に関する調書

●基金運用状況審査意見

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。
- 3 表中にある構成比率は、合計を 100.0%にするため、一部調整したものがある。
- 4 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。

各會計決算審查意見

令和 6 年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

◇一般会計

令和 6 年度にかほ市一般会計歳入歳出決算

◇特別会計

令和 6 年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和 6 年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定歳入歳出決算

令和 6 年度にかほ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 23 日から令和 7 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合のほか、それぞれ所管課の説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は関係諸帳票類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

1 決算総額について

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より 3.3%減の 175 億 5,435 万 8 千円、歳出が 2.4%減の 167 億 9,249 万 3 千円となっている。

なお、令和 6 年 4 月 1 日から公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行したため、令和 6 年度一般会計に特別会計を加えた決算の総額では、歳入が 11.3%減の 205 億 7,312 万 2 千円、歳出が 9.8%減の 197 億

9, 047万4千円となっている。

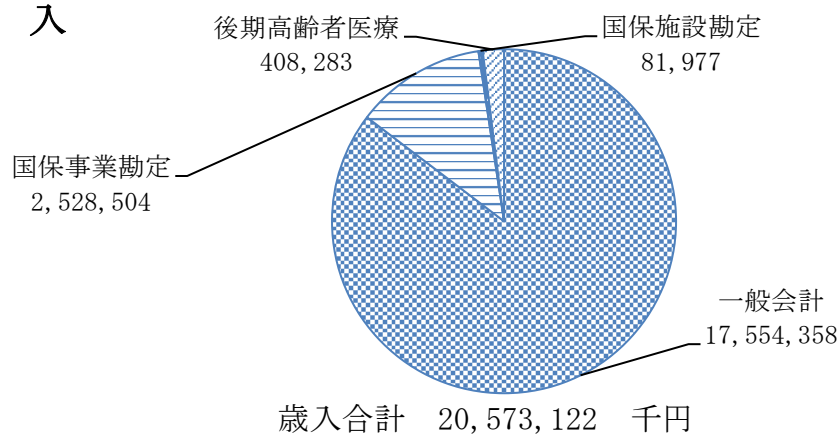
一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）が7億6, 186万5千円となり、前年度の歳入歳出差引額9億4, 891万4千円を下回っている。

また、繰越明許による翌年度への繰越財源が前年度は3億560万3千円となっていたが、本年度は7, 068万3千円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より4, 787万1千円増加し、6億9, 118万2千円の黒字となっている。（13ページ参照）

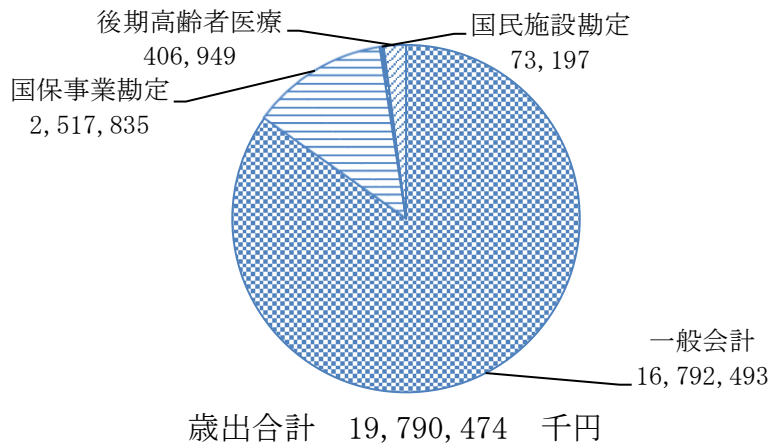
これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の9億4, 226万3千円から2億3, 029万8千円減少し、7億1, 196万5千円の黒字となっている。（31ページ参照）

令和6年度一般会計・特別会計決算構成図

歳 入



歳 出



2 一般会計における財政状況について

単年度収支は、令和6年度の実質収支6億9,118万2千円から、令和5年度の実質収支6億4,331万1千円を差引いて4,787万1千円の黒字となっている。

令和6年度末における財政調整基金残高は、29億6,825万円で、出納整理期間後の残高は、28億7,689万3千円となっている。また、起債の繰上償還金は、平成26年度臨時財政対策債3億3,917万5千円を支出した。

単年度収支に積立金、繰上償還金、積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は、2億9,568万9千円の黒字となっている。

令和6年度末市債残高は、前年度比7億9,380万1千円減少し、123億9,622万1千円となっている。基金については、年度末の残高は、59億5,876万2千円で、出納整理期間後の残高は61億4,046万6千円となっている。

3 決算における各種財政指数について

財政指数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体 平均値
実質収支比率（％）	6.1	7.1	7.5	6.1
財政力指数	0.351	0.365	0.363	0.41
経常収支比率（％）	92.2	92.3	94.5	91.5
経常一般財源等比率（％）	100.2	100.6	99.8	100.4
義務的経費比率（％）	38.7	40.6	44.0	41.2
公債費負担比率（％）	15.5	17.2	17.4	14.7

＊類似団体平均値は令和5年度決算値（月刊「地方財務」令和7年7月号別冊付録）による

当該決算における各種財政指数を前年度と比較すると、実質収支比率が0.4％上昇し、財政力を示す財政力指数は、ほぼ横ばいとなっている。財政構造としては、経常一般財源等比率が0.8％低下したほか、経常収支比率が2.2％上昇し、義務的経費比率が3.4％上昇するなど、いずれも悪化している。

なお、公債費負担比率が0.2％上昇しているが、比率が高いのは繰上償還の実施によるものである。

4 一般会計歳入について

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源が7億9,040万6千円(11.2%)

減の６２億６，１３１万９千円、依存財源が１億９，１４１万６千円（１.７％）増の１１２億９，３０３万９千円となっている。合計では５億９，８９９万円（３.３％）減の１７５億５，４３５万８千円となっている。

内容別に見ると、自主財源の減少については、寄附金が８，０９１万７千円（１０.６％）増加し８億４，６５１万６千円、諸収入が８，７２４万７千円（１４.６％）増加し６億８，６３０万８千円となったが、繰入金が１１億３，２５３万８千円（６０.５％）減少し７億４，０５４万円となったほか、国の総合経済対策の一時的な措置として行われた定額減税等により、市税が１億１，００６万３千円（３.８％）減少し２７億９，７５３万円となったことが主な要因となっている。

依存財源の増加については、市債が１億２，３６８万５千円（９.６％）減の１１億７，１３０万円となったものの、定額減税の補填を主因として地方特例交付金が９，８２９万６千円（５３２.９％）増の１億１，６７４万３千円となったほか、株式等譲渡所得割交付金が６８３万２千円（６８.５％）増の１，６８０万５千円となったことが主な要因となっている。

寄附金は、ふるさと納税や豪雨災害に係る一般寄付金等が増加し、繰入金は、財政調整基金及び観光振興基金、山崎科学教育振興基金の充当事業の実績により減少、繰越金は、前年度繰越金の増加、諸収入は建物災害共済金、公益財団法人図書館振興財団助成金、支障物件等補償費等の増加、国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、道路メンテナンス事業補助金、重層の支援体制整備事業交付金などにより増加、市債は象潟大竹線道路整備事業の減少や、老朽化公共施設解体事業、高機能消防指令センター改修事業の事業終了等により減少した。

収入未済額については、前年度より１６５万７千円（２.１％）増の７，８７９万４千円となっている。未収金対策については、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要課題であることから、滞納者個々の現状把握に努めながら未収金の圧縮に努めるとともに、新たな発生を抑制する対策を引き続き進められたい。

不納欠損額については、総額で５４２万３千円（４０.２％）減の８０６万８千円となっている。不納欠損処分に当たっては、時効が到来する案件については、時効の中断措置の対応を強化され、安易に処分することなく十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

なお、令和６年度の市税の徴収実績については、現年度分の収納率が９９．０９％、滞納繰越分の収納率が２５．５９％、合計すると９７．６４％と過去最高の収納率となっており、目標の収納率を達成するなどの成果を上げている。今後も引き続き、収納対策の強化と適切な債権管理を行い、収納率の維持・向上に努めていただきたい。

５ 一般会計歳出について

一般会計の支出済額を前年度と比較すると４億１，１９４万１千円（２.４％）減の１６

7億9,249万3千円となっている。

これを性質別に見ると、消費的経費については6億3,668万6千円(6.6%)増の102億6,117万8千円となっている。このうち人件費は2億3,763万3千円(9.4%)増の27億5,657万5千円となった。物件費では、5億2,765万9千円(16.0%)減の27億6,515万4千円であった。補助費等は7億4,717万7千円(66.7%)増の18億6,817万7千円となった。また、扶助費は1億6,969万4千円(6.9%)増の26億1,849万9千円であり、調整給付金事業の実施や子どものための教育・保育給付費負担金事業、児童手当事業等の増加によるものである。

投資的経費は、普通建設事業費(補助)が2億3,656万3千円(39.9%)増の8億2,904万6千円、普通建設事業費(単独等)は3億4,680万7千円(21.7%)減の12億4,932万円となったほか、7月の豪雨災害への対応により、災害復旧費が2億2,882万4千円(858.8%)増の2億5,546万9千円となっている。

その他の経費は、合計すると11億6,720万7千円(21.8%)減の41億9,748万円となっている。このうち公債費では、起債の繰上償還3億3,917万5千円を含め、767万7千円(0.4%)増の20億1,277万1千円となっている。また、積立金は3億2,527万8千円(26.1%)減の9億2,061万円となった。投資及び出資金・貸付金では2,044万4千円(14.8%)減の1億1,739万8千円である。

6 特別会計について

3特別会計の決算総額は、歳入が前年度より1億2,007万9千円(3.8%)減の30億1,876万4千円、歳出が8,981万8千円(2.9%)減の29億9,798万1千円となっている。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は2,078万3千円となり、前年の歳入歳出差引額5,104万4千円を下回っている。また、実質収支額は、3特別会計全てについて翌年度への繰越額がないため形式収支と同額となっている。

各会計別の実質収支については、3特別会計全てについて黒字決算となっている。

特別会計の収入未済額は、前年度より70万8千円(2.4%)減少し、総額で2,931万4千円となっている。また、特別会計の不納欠損額は、前年度724万2千円から312万8千円(43.2%)減少し、411万4千円となっている。

未収金対策については、一般会計と情報を共有し、適切な実態の把握や綿密な計画性を持ち、さらに改善に努力を傾けるよう望むものである。

公共下水道事業及び農業集落排水事業は公営企業に移行し、経営・資産状況を的確に把握した運営を行うことで、より一層の経営改革・健全化に努めてほしい。

7 むすび

本市の令和6年度の財政状況については、一般財源の根幹をなす市税は、全体で3.8%減少している。これは、国の経済対策による市民税の定額減額等が大きく影響したもので、一方、償却資産の増加等により、固定資産税は2.6%増加している。償却資産の増加は企業の設備投資を反映しているものと推測されるが、法人税の回復は未だ見られず、今後も地域経済の回復については不透明な状況にあると言わざるを得ない。また、長期的にみると、人口減少を背景とした税収の減少は避けられない状況にある。

地方交付税については、令和6年7月に発生した豪雨災害に係る経費の増加により特別交付税が8.4%増加するなど全体として1.3%増加した。また、令和6年度においても普通交付税の再算定による追加交付があり、これにより地方交付税の不足が満たされることとなったため、令和6年度は臨時財政対策債を発行していない。地方交付税算定において基礎となる人口は減少を続けており、これまで同様の自治体運営に十分な措置は見込めない状況にある。市税等の自主財源の減少傾向が続くなかで、ふるさと納税寄附金は、厳しい本市の財政状況で新たな施策に当てることができる貴重な自主財源となっている。

令和6年度のふるさと納税は、延べ19,445件、7億6,725万2千円となり3.3%増加、企業版ふるさと納税は計11件2,030万円で15.3%増加している。更なる寄附金の増額強化に取り組み、市税の収納対策強化と合わせ、自主財源の確保に努めてほしい。

令和6年度は、豪雨災害の応急復旧に対応したほか、物価高騰や人件費の上昇により施設管理経費等の経常経費が増加し、厳しい財政運営となっている。このような厳しい財政状況のなかでも、将来の負担を軽減するため、高利率の起債を3億3,917万5千円任意繰上償還していることは評価できる。

今後も厳しい財政状況が続くと思われるが、大規模災害などの不測の事態に備えつつ、持続可能な財政運営を行うため、財政調整基金に必要な積立てを行うなど将来を見据えた措置も講じるとともに、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、引き続き適正な市債管理に努められたい。

こうした財政状況の中で、多様化する市民ニーズや地域課題を把握し、効率的で効果的に対応するためには、国県の新たな方針、社会情勢、経済動向などの情報を的確に収集するとともに、真に必要な事業に財源を重点的に配分するなど、施策・事業全般の精査と継続的な見直し及び事業効果の検証が効率的・効果的に行われるような行財政改革の推進が必要となってくる。

今後も引き続き、まちづくりの基本理念を踏まえ市民、地域団体、民間業者等と連携しながら、「第2次総合発展計画（後期基本計画 R4～R8）」や「まち・ひと・しごと創生

総合戦略」を積極的に推進し、人口減少の抑制、やりがいのある産業振興による仕事づくり、移住定住、少子化対策など、市民が生き生きと笑顔にあふれ幸せを実感できるよう、また、「第5次行財政改革大綱（R7～R11）」に基づき、事務事業のいっそうの効率化と職員一人ひとりの意識改革、能力向上に努め、限られた財源の中で効率的かつ効果的に各事業を推進し、市民生活の安全・安心を最優先で行う施策を遅滞なく実行されることを要望する。

決 算 審 査 概 要

令和 6 年度決算審査概要

1 各会計の決算総額

一般会計・特別会計の年度別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分 年 度		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
令和 6 年度	一 般	17,554,357,837	16,792,493,340	761,864,497
	特 別	3,018,764,479	2,997,981,202	20,783,277
	計	20,573,122,316	19,790,474,542	782,647,774
令和 5 年度	一 般	18,153,348,333	17,204,434,339	948,913,994
	特 別	5,041,453,065	4,742,500,568	298,952,497
	計	23,194,801,398	21,946,934,907	1,247,866,491
比 較	一 般	△ 598,990,496	△ 411,940,999	△ 187,049,497
	特 別	△ 2,022,688,586	△ 1,744,519,366	△ 278,169,220
	計	△ 2,621,679,082	△ 2,156,460,365	△ 465,218,717
増減率	一 般	△ 3.3	△ 2.4	△ 19.7
	特 別	△ 40.1	△ 36.8	△ 93.0
	計	△ 11.3	△ 9.8	△ 37.3

令和 6 年度一般会計・特別会計総計決算額は、歳入総額 205 億 7,312 万 2,316 円で、前年度に比較して 26 億 2,167 万 9,082 円 (11.3%) 減、歳出総額 197 億 9,047 万 4,542 円で、前年度に比較して 21 億 5,646 万 365 円 (9.8%) 減となっている。

なお、歳入歳出差引額は 7 億 8,264 万 7,774 円で、前年度に比較して 4 億 6,521 万 8,717 円 (37.3%) 減となっている。

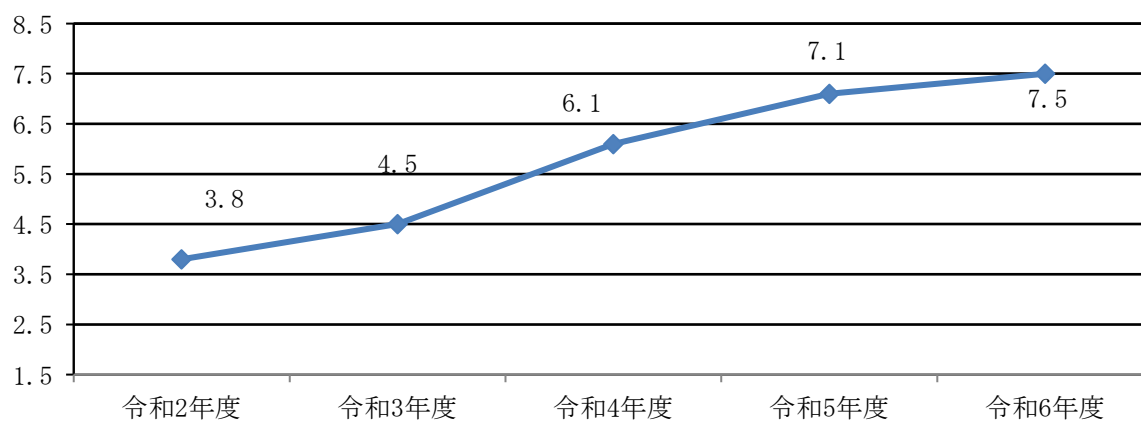
2 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 数	令和5年度	令和6年度	比 較
①実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	7.5	0.4
②財 政 力 指 数	0.365	0.363	△ 0.002
③経 常 収 支 比 率 (%)	92.3	94.5	2.2
④経常一般財源等比率 (%)	100.6	99.8	△ 0.8
⑤義 務 的 経 費 比 率 (%)	40.6	44	3.4
⑥公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.2	17.4	0.2

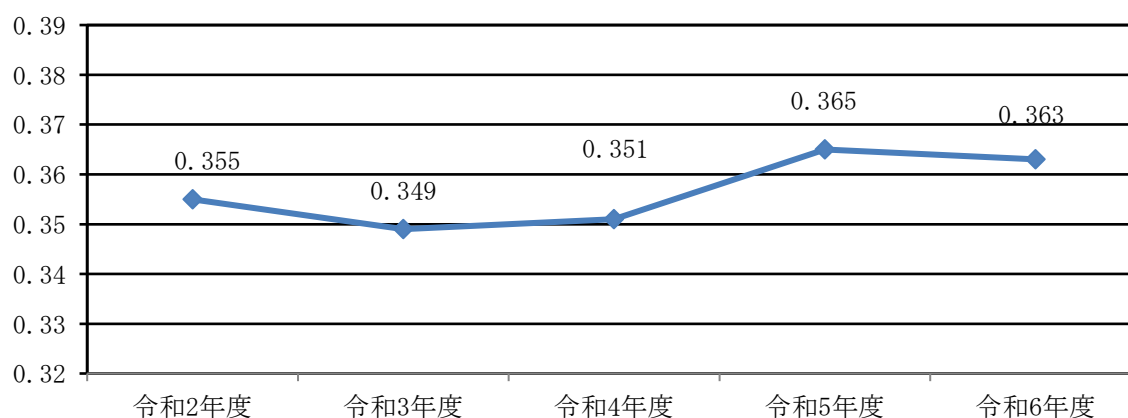
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり3～5％が望ましいとされている。

令和6年度は7.5％となり、前年度に比較して0.4％上昇している。



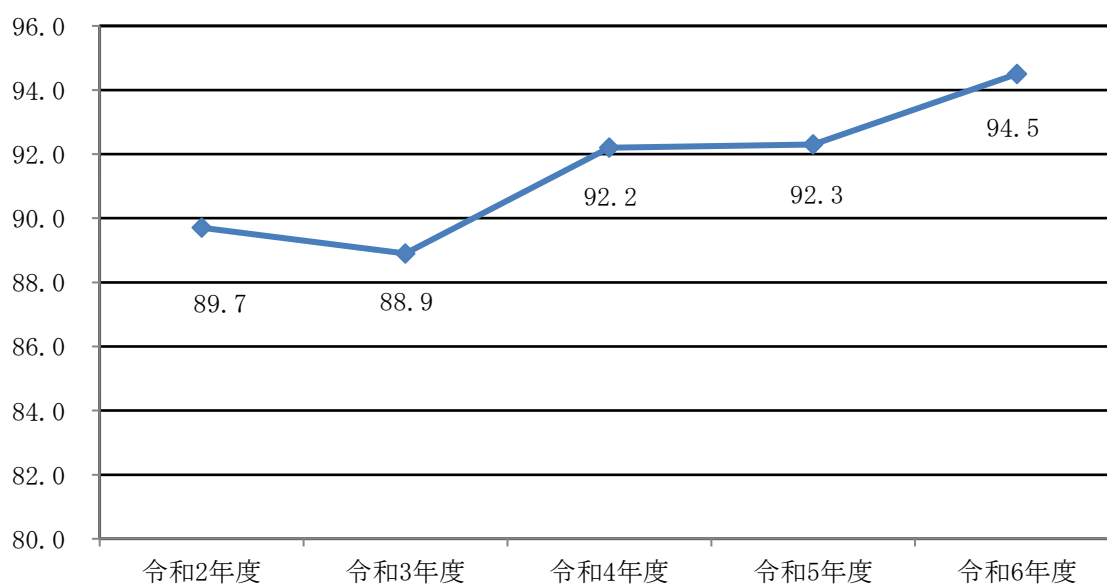
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕がある。

令和6年度は0.363となり、前年度に比較して0.002ポイント減少している。

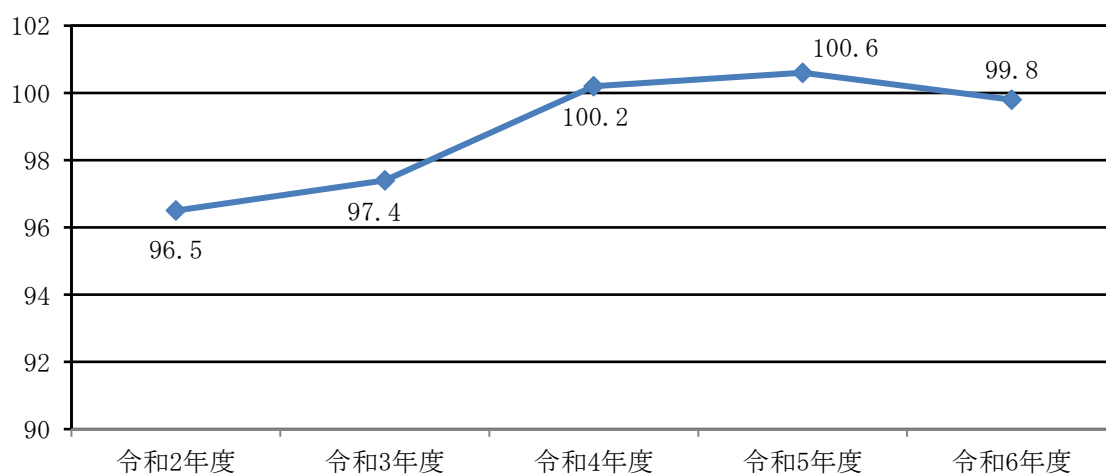


- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

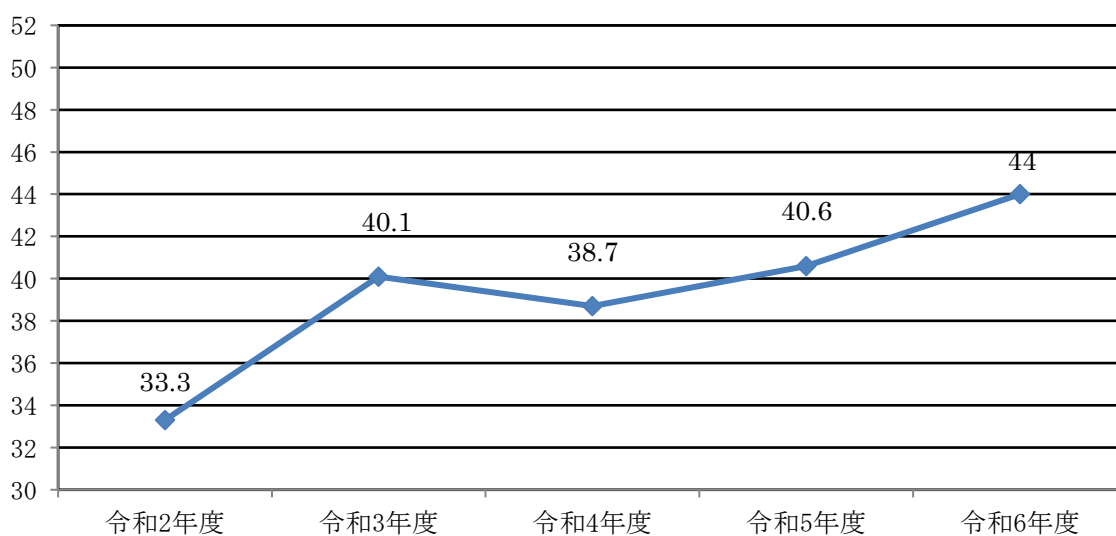
令和6年度は94.5%となり、前年度に比較して2.2%上昇している。



- ④ 経常一般財源等比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指数であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。
- 令和6年度は99.8%となり、前年度に比較して0.8%減少している。

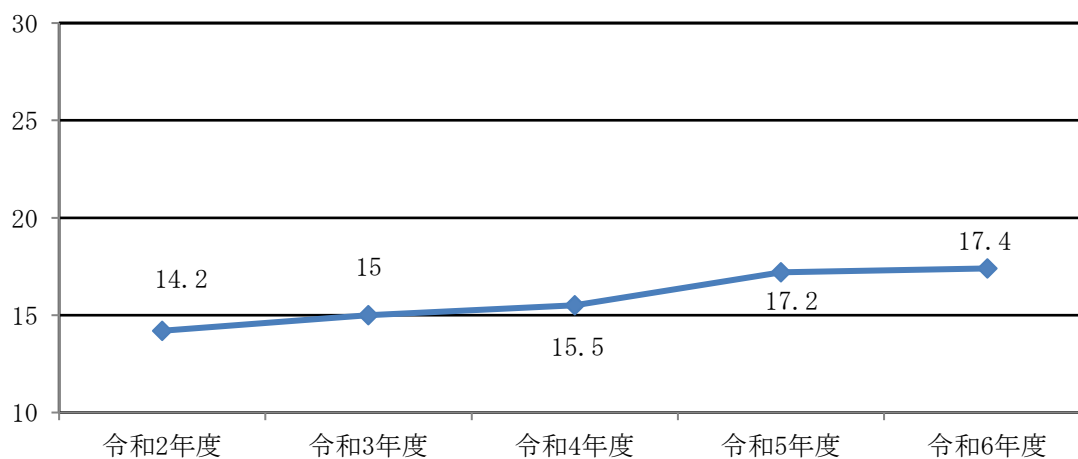


- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合で、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。
- 令和6年度は44.0%となり、前年度に比較して3.4%上昇している。



- ⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、この比率の増大は財政運営の硬直化を表す。

令和6年度は17.4%となり、前年度に比較して0.2%上昇している。



3 市債現在高の状況

市債年度末現在高は、次表のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	13,190,022	12,396,211	△ 793,811	△ 6.0
国民健康保険事業特別会計施設勘定	40,401	36,134	△ 4,267	△ 10.6
合 計	13,230,423	12,432,345	△ 798,078	△ 6.0

令和6年度一般会計・特別会計市債現在高は、総額124億3,234万5千円で、前年度に比較して7億9,807万8千円(6.0%)減となっている。

一般會計

一般会計決算審査概要

1 決算の概要

(1) 決算総額

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和6年度	17,974,450,930	17,554,357,837	16,792,493,340	761,864,497	97.7	93.4
令和5年度	18,880,024,000	18,153,348,333	17,204,434,339	948,913,994	96.2	91.1
比較増減	△ 905,573,070	△ 598,990,496	△ 411,940,999	△ 187,049,497	1.5	2.3
増 減 率	△ 4.8	△ 3.3	△ 2.4	△ 19.7	-	-

一般会計の本年度決算額は、歳入が175億5,435万7,837円、歳出が167億9,249万3,340円で、歳入歳出差引額は7億6,186万4,497円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は5億9,899万496円(3.3%)減少し、歳出は4億1,194万999円(2.4%)減少、歳入歳出差引額は1億8,704万9,497円(19.7%)減少している。

(2) 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 文	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	18,153,348	17,554,358	△ 598,990	△ 3.3
歳出総額 B	17,204,434	16,792,493	△ 411,941	△ 2.4
歳入歳出差引額 A-B=C	948,914	761,865	△ 187,049	△ 19.7
翌年度に繰越すべき財源 D	305,603	70,683	△ 234,920	△ 76.9
実質収支 C-D=E	643,311	691,182	47,871	7.4
前年度実質収支 F	558,366	643,311	84,945	15.2
単年度収支 E-F=G	84,945	47,871	△ 37,074	△ 43.6
積立金 H	654	2,067	1,413	216.1
繰上償還金 I	377,640	339,175	△ 38,465	△ 10.2
積立金取崩し額 J	557,217	93,424	△ 463,793	△ 83.2
実質単年度収支 G+H+I-J=K	△ 93,978	295,689	389,667	△ 414.6

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では7億6,186万5千円、実質収支では6億9,118万2千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額6億4,331万1千円を差し引いた単年度収支は4,787万1千円の黒字となり、この単年度収支に積立金(財政調整基金)206万7千円、繰上償還金3億3,917万5千円、積立金取崩し額9,342万4千円を加減した実質単年度収支では、2億9,568万9千円の黒字となっている。

2 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
令和6年度	17,974,450,930	17,641,220,400	17,554,357,837	8,068,430	78,794,133	99.5
令和5年度	18,880,024,000	18,243,977,579	18,153,348,333	13,491,681	77,137,565	99.5
比較増減	△ 905,573,070	△ 602,757,179	△ 598,990,496	△ 5,423,251	1,656,568	0.0
増 減 率	△ 4.8	△ 3.3	△ 3.3	△ 40.2	2.1	-

本年度の歳入の決算状況は、予算現額179億7,445万930円、調定額176億4,122万400円、収入済額175億5,435万7,837円、不納欠損額806万8,430円、収入未済額7,879万4,133円で、調定額に対して99.5%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は9億557万3,070円(4.8%)の減、調定額は6億275万7,179円(3.3%)の減、収入済額は5億9,899万496円(3.3%)の減、不納欠損額は542万3,251円(40.2%)の減、収入未済額は165万6,568円(2.1%)の増となっている。

(2) 歳入款別決算状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 市 税	2,719,910,000	2,865,149,778	2,797,530,320	8,068,430	59,551,028	102.9	97.6	15.9
2 地方譲与税	226,535,000	226,535,000	226,535,000	0	0	100.0	100.0	1.3
3 利子割交付金	882,000	882,000	882,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	10,831,000	10,831,000	10,831,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	16,801,000	16,805,000	16,805,000	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	43,387,000	43,387,000	43,387,000	0	0	100.0	100.0	0.3
7 地方消費税交付金	618,143,000	618,143,000	618,143,000	0	0	100.0	100.0	3.5
8 環境性能割交付金	15,656,000	15,656,000	15,656,000	0	0	100.0	100.0	0.1
9 地方特例交付金	116,743,000	116,743,000	116,743,000	0	0	100.0	100.0	0.7
10 地方交付税	5,785,851,000	5,785,851,000	5,785,851,000	0	0	100.0	100.0	33.0
11 交通安全対策特別交付金	1,847,000	1,847,000	1,847,000	0	0	100.0	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	5,152,000	4,729,961	4,729,961	0	0	91.8	100.0	0.0
13 使用料及び手数料	151,861,000	159,089,696	150,222,467	0	8,867,229	98.9	94.4	0.9
14 国庫支出金	2,210,446,000	2,178,443,910	2,178,443,910	0	0	98.6	100.0	12.4
15 県支出金	1,186,102,000	1,106,615,480	1,106,615,480	0	0	93.3	100.0	6.3
16 財産収入	82,690,000	92,613,337	86,558,662	0	6,054,675	104.7	93.5	0.5
17 寄 附 金	969,241,000	846,515,574	846,515,574	0	0	87.3	100.0	4.8
18 繰 入 金	740,540,000	740,539,500	740,539,500	0	0	100.0	100.0	4.2
19 繰 越 金	948,913,930	948,913,994	948,913,994	0	0	100.0	100.0	5.4
20 諸 収 入	692,719,000	690,629,170	686,307,969	0	4,321,201	99.1	99.4	3.9
21 市 債	1,430,200,000	1,171,300,000	1,171,300,000	0	0	81.9	100.0	6.7
合 計	17,974,450,930	17,641,220,400	17,554,357,837	8,068,430	78,794,133	97.7	99.5	100.0

(3) 歳入財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	2,907,593,561	16.0	2,797,530,320	15.9	△ 110,063,241	△ 3.8
	分担金及び負担金	4,272,440	0.1	4,729,961	0.1	457,521	10.7
	使用料及び手数料	152,931,218	0.8	150,222,467	0.9	△ 2,708,751	△ 1.8
	財 産 収 入	90,540,868	0.5	86,558,662	0.5	△ 3,982,206	△ 4.4
	寄 附 金	765,598,565	4.2	846,515,574	4.8	80,917,009	10.6
	繰 入 金	1,873,077,000	10.3	740,539,500	4.2	△1,132,537,500	△ 60.5
	繰 越 金	658,650,509	3.6	948,913,994	5.4	290,263,485	44.1
	諸 収 入	599,060,658	3.3	686,307,969	3.9	87,247,311	14.6
	計	7,051,724,819	38.8	6,261,318,447	35.7	△ 790,406,372	△ 11.2
依存財源	地 方 譲 与 税	220,035,000	1.2	226,535,000	1.3	6,500,000	3.0
	利子割交付金	678,000	0.0	882,000	0.0	204,000	30.1
	配当割交付金	7,439,000	0.1	10,831,000	0.1	3,392,000	45.6
	株式等譲渡所得割交付金	9,973,000	0.1	16,805,000	0.1	6,832,000	68.5
	地方消費税交付金	603,700,000	3.3	618,143,000	3.5	14,443,000	2.4
	旧法による自動車取得税交付金	1,019,212	0.0	0	0.0	△ 1,019,212	△100.0
	環境性能割交付金	13,726,000	0.1	15,656,000	0.1	1,930,000	14.1
	地方特例交付金	18,447,000	0.1	116,743,000	0.7	98,296,000	532.9
	地 方 交 付 税	5,710,437,000	31.5	5,785,851,000	33.0	75,414,000	1.3
	交通安全対策特別交付金	2,039,000	0.0	1,847,000	0.0	△ 192,000	△ 9.4
	国 庫 支 出 金	2,084,257,453	11.5	2,178,443,910	12.4	94,186,457	4.5
	県 支 出 金	1,094,393,849	6.0	1,106,615,480	6.3	12,221,631	1.1
	市 債	1,294,985,000	7.1	1,171,300,000	6.7	△ 123,685,000	△ 9.6
	法人事業税交付金	40,494,000	0.2	43,387,000	0.2	2,893,000	7.1
	計	11,101,623,514	61.2	11,293,039,390	64.3	191,415,876	1.7
合 計		18,153,348,333	100.0	17,554,357,837	100.0	△ 598,990,496	△ 3.3

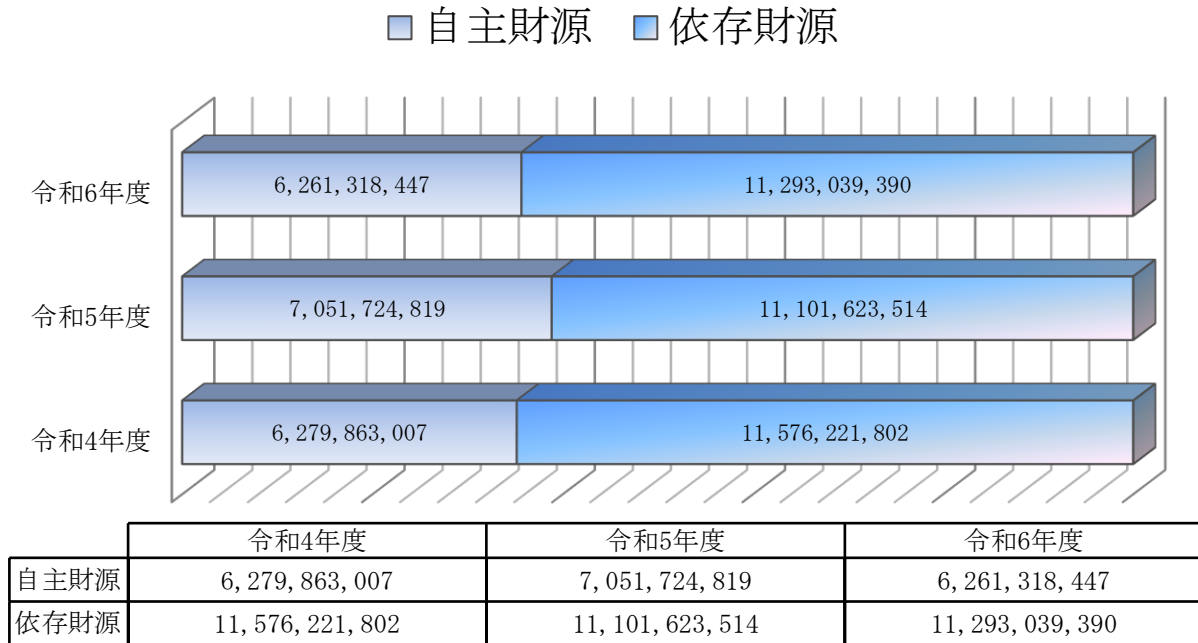
本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は35.7%対64.3%であり、自主財源の構成比率は、前年度と比較して3.1ポイント減少している。

本年度の自主財源は62億6,131万8,447円で、前年度と比較して7億9,040万6,372円(11.2%)減少している。これは、繰入金が11億3,253万7,500円(60.5%)、市税が1億1,006万3,241円(3.8%)減少したことなどによる。

本年度の依存財源は112億9,303万9,390円で、前年度と比較して1億9,141万5,876円(1.7%)増加している。これは、地方特例交付金が9,829万6千円(532.9%)、国庫支出金が9,418万6,457円(4.5%)増加したことなどによる。

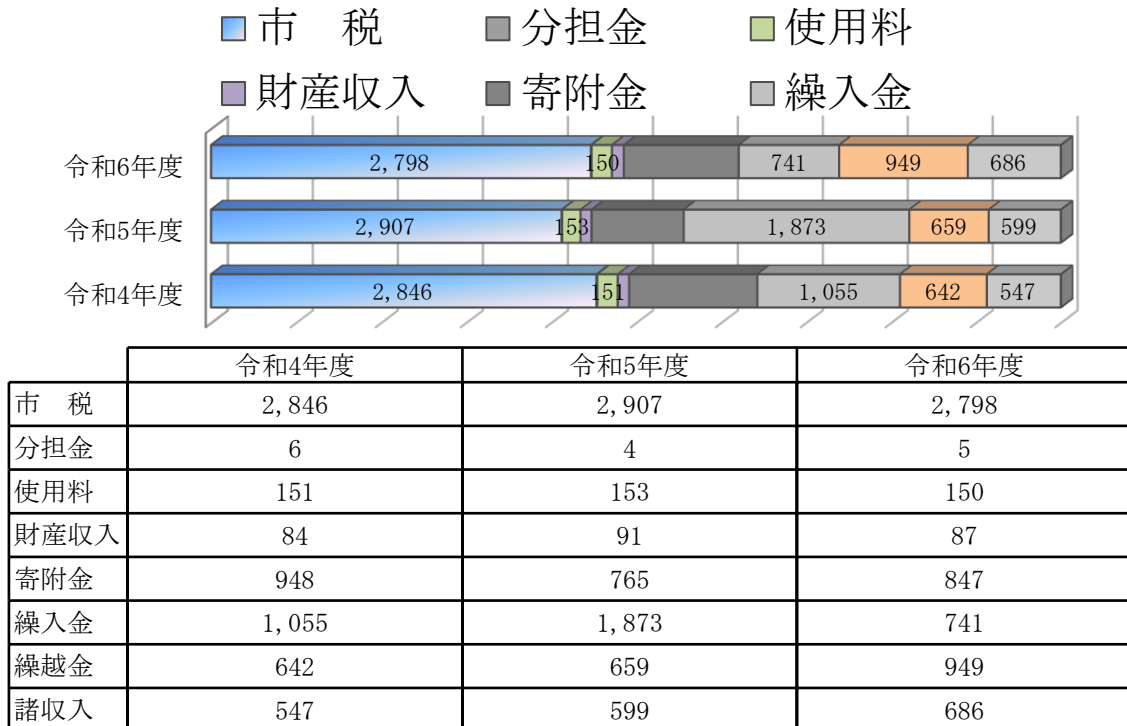
(歳入財源別比較の推移)

(単位：円)



(自主財源決算状況の推移)

(単位：百万円)



3 歳 出

(1) 歳 出 決 算 状 況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
令和6年度	17,974,450,930	16,792,493,340	399,182,516	782,775,074	93.4
令和5年度	18,880,024,000	17,204,434,339	968,283,930	707,305,731	91.1
比較増減	△ 905,573,070	△ 411,940,999	△ 569,101,414	75,469,343	2.3
増 減 率	△ 4.8	△ 2.4	△ 58.8	10.7	-

本年度の歳出の決算状況は、予算現額179億7,445万930円、支出済額167億9,249万3,340円、翌年度繰越額3億9,918万2,516円、不用額7億8,277万5,074円で、予算現額に対して93.4%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は9億557万3,070円(4.8%)の減、支出済額は4億1,194万999円(2.4%)の減、翌年度繰越額は5億6,910万1,414円(58.8%)の減となっている。

なお、執行率は2.3%増の93.4%となっている。

不用額7億8,277万5,074円は、予算現額に対して4.4%であり、前年度に比較して7,546万9,343円(10.7%)増加している。

(2) 歳出款別決算状況

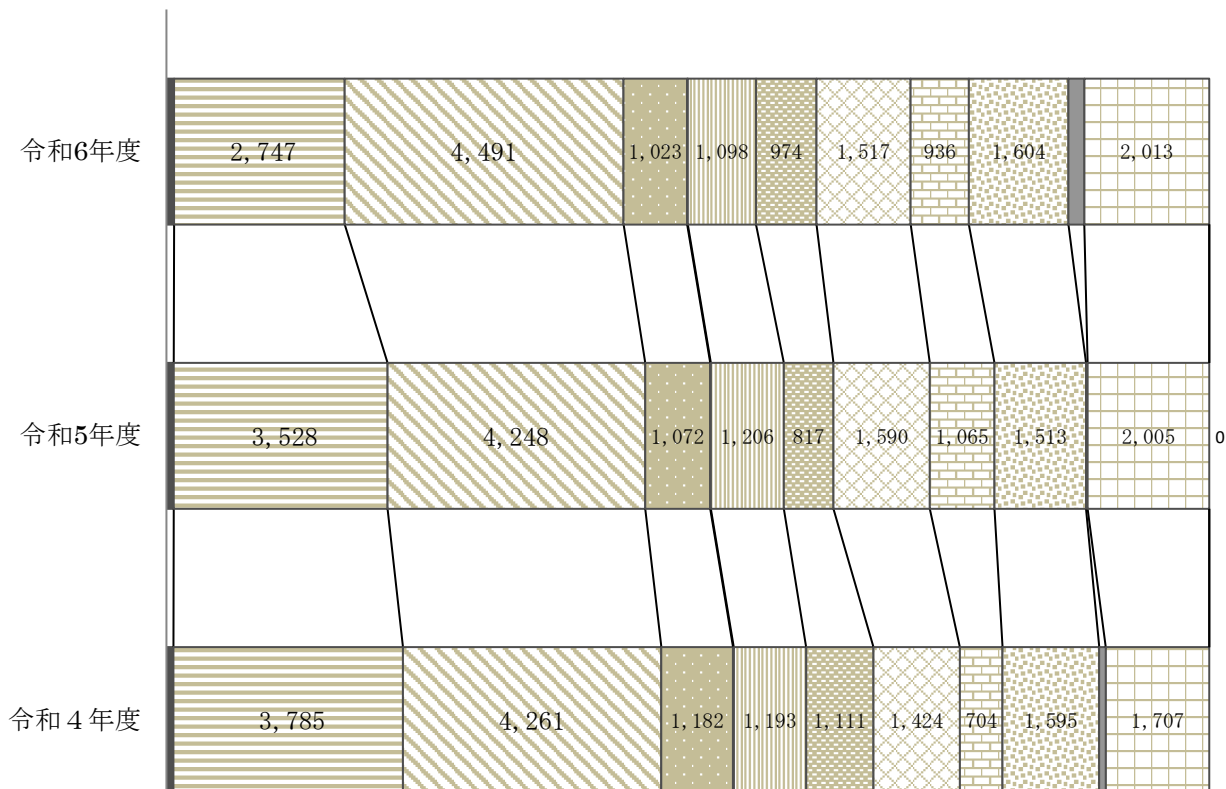
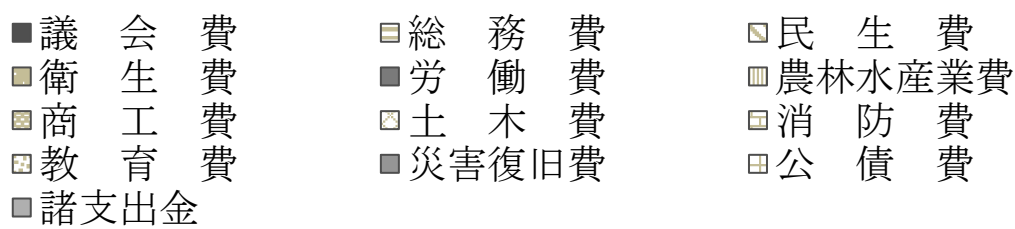
(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 議 会 費	125,960,000	124,014,265	0	1,945,735	98.5	0.7
2 総 務 費	3,122,009,000	2,746,953,747	6,153,516	368,901,737	88.0	16.4
3 民 生 費	4,636,814,000	4,490,852,848	11,476,000	134,485,152	96.9	26.7
4 衛 生 費	1,086,153,000	1,023,077,871	0	63,075,129	94.2	6.1
5 労 働 費	11,534,000	11,216,500	0	317,500	97.2	0.1
6 農林水産業費	1,259,958,000	1,097,541,664	136,515,000	25,901,336	87.1	6.5
7 商 工 費	1,007,619,930	974,013,348	0	33,606,582	96.7	5.8
8 土 木 費	1,759,522,000	1,517,027,702	182,342,000	60,152,298	86.2	9.0
9 消 防 費	962,560,000	935,509,616	12,000,000	15,050,384	97.2	5.6
10 教 育 費	1,662,975,000	1,604,045,977	0	58,929,023	96.5	9.6
11 災害復旧費	318,100,000	255,468,957	50,696,000	11,935,043	80.3	1.5
12 公 債 費	2,013,780,000	2,012,770,845	0	1,009,155	99.9	12.0
13 諸 支 出 金	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
14 予 備 費	7,464,000	0	0	7,464,000	0.0	0.0
合 計	17,974,450,930	16,792,493,340	399,182,516	782,775,074	93.4	100.0

款別の支出済額では、民生費 4 4 億 9, 0 8 5 万 2, 8 4 8 円 (構成比率 26.7%) が最も多く、次いで、総務費 2 7 億 4, 6 9 5 万 3, 7 4 7 円 (構成比率 16.4%)、公債費 2 0 億 1, 2 7 7 万 8 4 5 円 (構成比率 12.0%)、教育費 1 6 億 4 0 4 万 5, 9 7 7 円 (構成比率 9.6%)、土木費 1 5 億 1, 7 0 2 万 7, 7 0 2 円 (構成比率 9.0%)、農林水産業費 1 0 億 9, 7 5 4 万 1, 6 6 4 円 (構成比率 6.5%) の順となっている。

(歳出款別決算状況の推移)

(単位：百万円)



	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議 会 費	116	121	124
総 務 費	3,785	3,528	2,747
民 生 費	4,261	4,248	4,491
衛 生 費	1,182	1,072	1,023
労 働 費	12	12	11
農林水産業費	1,193	1,206	1,098
商 工 費	1,111	817	974
土 木 費	1,424	1,590	1,517
消 防 費	704	1,065	936
教 育 費	1,595	1,513	1,604
災害復旧費	107	27	255
公 債 費	1,707	2,005	2,013
諸支出金	0	0	0

(3) 性質別支出済額の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	2,518,942	14.7	2,756,575	16.4	237,633	9.4
	物件費	3,292,813	19.1	2,765,154	16.5	△ 527,659	△ 16.0
	維持補修費	242,932	1.4	252,773	1.5	9,841	4.1
	扶助費	2,448,805	14.2	2,618,499	15.6	169,694	6.9
	補助費等	1,121,000	6.5	1,868,177	11.1	747,177	66.7
	計	9,624,492	55.9	10,261,178	61.1	636,686	6.6
投資的経費	普通建設事業費(補助)	592,483	3.4	829,046	4.9	236,563	39.9
	普通建設事業費(単独)	1,596,127	9.3	1,249,320	7.5	△ 346,807	△ 21.7
	災害復旧事業費	26,645	0.2	255,469	1.5	228,824	858.8
	計	2,215,255	12.9	2,333,835	13.9	118,580	5.4
その他の経費	公債費	2,005,094	11.7	2,012,771	12.0	7,677	0.4
	積立金	1,245,888	7.2	920,610	5.5	△ 325,278	△ 26.1
	投資及び出資金・貸付金	137,842	0.8	117,398	0.7	△ 20,444	△ 14.8
	繰出金	1,975,863	11.5	1,146,701	6.8	△ 829,162	△ 42.0
	計	5,364,687	31.2	4,197,480	25.0	△ 1,167,207	△ 21.8
合 計		17,204,434	100.0	16,792,493	100.0	△ 411,941	△ 2.4

消費的経費は102億6,117万8千円で、物件費等が減少したものの、補助費及び人件費等が増加したため、前年度に比較して6億3,668万6千円(6.6%)増加している。

投資的経費は23億3,383万5千円で、普通建設事業費(単独)が減少したものの、普通建設事業費(補助)と災害復旧事業費の増加により、前年度に比較して1億1,858万円(5.4%)増加している。

その他の経費は41億9,748万1千円で、前年度に比較して11億6,720万6千円(21.8%)減少している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると消費的経費は5.2%増の61.1%、投資的経費は1.0%増の13.9%、その他の経費は6.2%減の25.0%となっている。

特 別 会 計

特別会計決算審査概要

1 特別会計総計決算の概要

特別会計として区分された3事業の予算総額は、30億1,172万6千円、これに対する決算額は、歳入総額30億1,876万4,479円（予算に対する執行率100.2%）、歳出総額29億9,798万1,202円（予算に対する執行率99.5%）、歳入歳出差引額は2,078万3,277円である。

各会計別決算は、次のとおりである。

（単位：円、%）

		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
国民健康保険事業特別会計 事業勘定	歳 入	2,524,441,000	2,528,504,339	4,063,339	100.2
	歳 出	2,524,441,000	2,517,835,065	△ 6,605,935	99.7
	差引残額	0	10,669,274	-	-
国民健康保険事業特別会計 施設勘定	歳 入	79,997,000	81,977,478	1,980,478	102.5
	歳 出	79,997,000	73,196,922	△ 6,800,078	91.5
	差引残額	0	8,780,556	-	-
後期高齢者医療特別会計	歳 入	407,288,000	408,282,662	994,662	100.2
	歳 出	407,288,000	406,949,215	△ 338,785	99.9
	差引残額	0	1,333,447	-	-
合 計	歳 入	3,011,726,000	3,018,764,479	7,038,479	100.2
	歳 出	3,011,726,000	2,997,981,202	△ 13,744,798	99.5
	差引残額	0	20,783,277	-	-

2 各 会 計 の 概 要

(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和6年度	2,524,441,000	2,528,504,339	2,517,835,065	10,669,274	100.2	99.7
令和5年度	2,641,953,000	2,677,801,090	2,634,752,296	43,048,794	101.4	99.7
比較増減	△ 117,512,000	△ 149,296,751	△ 116,917,231	△ 32,379,520	△ 1.2	0.0
増 減 率	△ 4.4	△ 5.6	△ 4.4	△ 75.2	-	-

本年度決算額は、予算現額25億2,444万1千円に対して、歳入決算額が25億2,850万4,339円（執行率100.2%）、歳出決算額が25億1,783万5,065円（執行率99.7%）で、歳入歳出差引額は1,066万9,274円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億4,929万6,751円（5.6%）の減、歳出が1億1,691万7,231円（4.4%）の減となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和6年度	2,524,441,000	2,561,375,484	2,528,504,339	3,859,971	29,011,174	98.7
令和5年度	2,641,953,000	2,714,745,490	2,677,801,090	7,240,474	29,703,926	98.6
比較増減	△ 117,512,000	△ 153,370,006	△ 149,296,751	△ 3,380,503	△ 692,752	0.1
増 減 率	△ 4.4	△ 5.6	△ 5.6	△ 46.7	△ 2.3	-

歳入の決算状況は、予算現額25億2,444万1千円、調定額25億6,137万5,484円、収入済額25億2,850万4,339円、不納欠損額385万9,971円、収入未済額2,901万1,174円、調定額に対する収入率は98.7%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 国民健康保険税	423,919,000	460,363,426	427,492,281	3,859,971	29,011,174	100.8	92.9	16.9
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	200,000	144,000	144,000	0	0	72.0	100.0	0.0
4 国庫支出金	92,000	92,000	92,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5 県支出金	1,854,514,000	1,854,513,597	1,854,513,597	0	0	100.0	100.0	73.3
6 財産収入	138,000	138,470	138,470	0	0	100.3	100.0	0.0
7 繰入金	196,719,000	196,718,824	196,718,824	0	0	100.0	100.0	7.8
8 繰越金	43,048,000	43,048,794	43,048,794	0	0	100.0	100.0	1.7
9 諸収入	5,810,000	6,356,373	6,356,373	0	0	109.4	100.0	0.3
合 計	2,524,441,000	2,561,375,484	2,528,504,339	3,859,971	29,011,174	100.2	98.7	100.0

款別の収入済額では、県支出金18億5,451万3,597円（構成比率73.3%）が最も多く、次いで国民健康保険税4億2,749万2,281円（構成比率16.9%）、繰入金1億9,671万8,824円（構成比率7.8%）、繰越金4,304万8,794円（構成比率1.7%）の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A－(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度	2,524,441,000	2,517,835,065	0	6,605,935	99.7
令和5年度	2,641,953,000	2,634,752,296	0	7,200,704	99.7
比 較 増 減	△ 117,512,000	△ 116,917,231	0	△ 594,769	0.0
増 減 率	△ 4.4	△ 4.4	－	△ 8.3	－

歳出の決算状況は、予算現額25億2,444万1千円、支出済額25億1,783万5,065円、不用額660万5,935円、予算執行率は99.7%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	18,647,000	17,691,375	0	955,625	94.9	0.7
2 保 険 給 付 費	1,789,335,000	1,789,314,018	0	20,982	100.0	71.1
3 国民健康保険 事業費納付金	680,479,000	680,477,618	0	1,382	100.0	27.0
4 保 健 事 業 費	31,168,000	28,254,954	0	2,913,046	90.7	1.1
5 基 金 積 立 金	139,000	139,000	0	0	100.0	0.0
6 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	2,672,000	1,958,100	0	713,900	73.3	0.1
8 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	2,524,441,000	2,517,835,065	0	6,605,935	99.7	100.0

款別の支出済額では、保険給付費17億8,931万4,018円（構成比率71.1%）が最も多く、次いで国民健康保険事業費納付金6億8,047万7,618円（構成比率27.0%）、保健事業費2,825万4,954円（構成比率1.1%）の順となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
令和6年度	79,997,000	81,977,478	73,196,922	8,780,556	102.5	91.5
令和5年度	90,147,000	89,665,842	83,913,780	5,752,062	99.5	93.1
比較増減	△ 10,150,000	△ 7,688,364	△ 10,716,858	3,028,494	3.0	△ 1.6
増 減 率	△ 11.3	△ 8.6	△ 12.8	52.7	-	-

本年度決算額は、予算現額7,999万7千円に対して、歳入決算額が8,197万7,478円（執行率102.5%）、歳出決算額が7,319万6,922円（執行率91.5%）で、歳入歳出差引額は878万556円となっている。

前年度と比較すると、歳入が768万8,364円（8.6%）の減、歳出が1,071万6,858円（12.8%）の減となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和6年度	79,997,000	81,977,478	81,977,478	0	0	100.0
令和5年度	90,147,000	89,665,842	89,665,842	0	0	100.0
比較増減	△ 10,150,000	△ 7,688,364	△ 7,688,364	0	0	0.0
増 減 率	△ 11.3	△ 8.6	△ 8.6	-	-	-

歳入の決算状況は、予算現額7,999万7千円、調定額8,197万7,478円、収入済額8,197万7,478円、調定額に対する収入率は100%となっている。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 診 療 収 入	45,849,000	46,265,511	46,265,511	0	0	100.9	100.0	56.4
2 使用料及び 手数料	350,000	559,900	559,900	0	0	160.0	100.0	0.7
3 県支出金	560,000	800,000	800,000	0	0	142.9	100.0	1.0
4 財 産 収 入	16,000	16,175	16,175	0	0	101.1	100.0	0.0
5 繰 入 金	26,854,000	26,854,000	26,854,000	0	0	100.0	100.0	32.8
6 繰 越 金	5,752,000	5,752,062	5,752,062	0	0	100.0	100.0	7.0
7 諸 収 入	616,000	1,729,830	1,729,830	0	0	280.8	100.0	2.1
8 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
9 市 債	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	79,997,000	81,977,478	81,977,478	0	0	102.5	100.0	100.0

款別の収入済額では、診療収入4,626万5,511円（構成比率56.4%）が最も多く、次いで繰入金2,685万4千円（構成比率32.8%）、繰越金575万2,062円（構成比率7.0%）の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A－(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度	79,997,000	73,196,922	0	6,800,078	91.5
令和5年度	90,147,000	83,913,780	0	6,233,220	93.1
比較増減	△ 10,150,000	△ 10,716,858	0	566,858	△ 1.6
増 減 率	△ 11.3	△ 12.8	－	9.1	－

歳出の決算状況は、予算現額7,999万7千円、支出済額7,319万6,922円、不用額680万78円、予算執行率は91.5%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	53,424,000	51,487,257	0	1,936,743	96.4	70.4
2 医 業 費	18,546,000	16,340,336	0	2,205,664	88.1	22.3
3 公 債 費	4,330,000	4,327,982	0	2,018	100.0	5.9
4 諸 支 出 金	1,697,000	1,041,347	0	655,653	61.4	1.4
5 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	79,997,000	73,196,922	0	6,800,078	91.5	100.0

款別の支出済額では、総務費 5,148万7,257円（構成比率 70.4%）が最も多く、次いで医業費 1,634万336円（構成比率 22.3%）、公債費 432万7,982円（構成比率 5.9%）の順となっている。

（３）後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和6年度	407,288,000	408,282,662	406,949,215	1,333,447	100.2	99.9
令和5年度	369,911,000	371,375,491	369,131,912	2,243,579	100.4	99.8
比較増減	37,377,000	36,907,171	37,817,303	△ 910,132	-0.2	0.1
増 減 率	10.1	9.9	10.2	△ 40.6	-	-

本年度決算額は、予算現額 4億728万8千円に対して、歳入決算額が 4億828万2,662円（執行率 100.2%）、歳出決算額 4億694万9,215円（執行率 99.9%）で、歳入歳出差引額は 133万3,447円となっている。

前年度と比較すると、歳入が 3,690万7,171円（9.9%）の増、歳出が 3,781万7,303円（10.2%）の増となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和6年度	407,288,000	408,838,862	408,282,662	253,600	302,600	99.9
令和5年度	369,911,000	371,694,974	371,375,491	1,900	317,583	99.9
比 較 増 減	37,377,000	37,143,888	36,907,171	251,700	△ 14,983	0.0
増 減 率	10.1	10.0	9.9	13,247.4	△ 4.7	-

歳入の決算状況は、予算現額4億728万8千円、調定額4億883万8,862円、収入済額4億828万2,662円、不納欠損額25万3,600円、収入未済額30万2,600円、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 後期高齢者 医療保険料	314,307,000	316,041,583	315,485,383	253,600	302,600	100.4	99.8	77.3
2 使用料及び 手数料	31,000	28,200	28,200	0	0	91.0	100.0	0
3 繰 入 金	90,489,000	90,489,000	90,489,000	0	0	100.0	100.0	22.2
4 繰 越 金	2,243,000	2,243,579	2,243,579	0	0	100.0	100.0	0.5
5 諸 収 入	218,000	36,500	36,500	0	0	16.7	100.0	0
合 計	407,288,000	408,838,862	408,282,662	253,600	302,600	100.2	99.9	100.0

款別の収入済額では、後期高齢者医療保険料3億1,548万5,383円（構成比率77.3%）が最も多く、次いで繰入金9,048万9千円（構成比率22.2%）の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A－(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度	407,288,000	406,949,215	0	338,785	99.9
令和5年度	369,911,000	369,131,912	0	779,088	99.8
比較増減	37,377,000	37,817,303	0	△ 440,303	0.1
増 減 率	10.1	10.2	－	△ 56.5	－

歳出の決算状況は、予算現額4億728万8千円、支出済額4億694万9,215円、不用額33万8,785円、予算執行率は99.9%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	2,304,000	2,152,074	0	151,926	93.4	0.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	404,674,000	404,673,841	0	159	100.0	99.4
3 諸 支 出 金	210,000	123,300	0	86,700	58.7	0.1
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
合 計	407,288,000	406,949,215	0	338,785	99.9	100.0

款別の支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金4億467万3,841円（構成比率 99.4%）が支出額の大部分を占めている。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

(単位：円)

会 計 名		歳入合計	歳出合計	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		17,554,357,837	16,792,493,340	761,864,497	70,683,516	691,180,981
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計事業勘定	2,528,504,339	2,517,835,065	10,669,274	0	10,669,274
	国民健康保険事業 特別会計施設勘定	81,977,478	73,196,922	8,780,556	0	8,780,556
	後期高齢者医療 特別会計	408,282,662	406,949,215	1,333,447	0	1,333,447
	計	3,018,764,479	2,997,981,202	20,783,277	0	20,783,277
合 計		20,573,122,316	19,790,474,542	782,647,774	70,683,516	711,964,258

(1)一般会計

一般会計の歳入歳出差引額は7億6,186万4,497円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源7,068万3,516円を差引いた6億9,118万981円が実質収支額となる。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、2款総務費 コミュニティバス車両購入事業615万3,516円、3款民生費 住民税非課税世帯支援給付金追加交付事業881万9千円、低所得子育て世帯加算給付金追加交付事業75万4千円、灯油購入費等助成金事業96万6千円、6款農林水産業費 象潟前川地区ほ場整備事業170万円、長谷地2号ため池整備事業5万円、水産物供給基盤機能保全事業234万円、8款土木費 急傾斜地崩壊対策事業62万6千円、象潟前川線無電柱可事業453万8千円、長表・ヒコシ線道路整備事業303万3千円、象潟大竹線道路整備事業300万円、橋梁補修事業509万3千円、9款消防費 消防庁舎省エネルギー化改修事業1,200万円、11災害復旧費 農地・農業用施設災害復旧事業2,161万1千円となっている。

(2)特別会計

国民健康保険事業特別会計事業勘定、国民健康保険事業特別会計施設勘定、後期高齢者医療特別会計は、いずれも歳入歳出差引額が実質収支額と一致している。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係諸帳簿ならびに有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

(単 位 : m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	土 地	2,092,563	721	2,093,284
	建 物	157,459	1,390	158,849
普 通 財 産	土 地	44,619,020	△670	44,618,350
	建 物	8,228	0	8,228

(2) 山 林

(単 位 : ha)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		445.67	0	445.67
分 収		1,248.13	0	1,248.13
合 計		1,693.80	0	1,693.80

(3) 動 産

該 当 な し

(4) 物 権

(単 位 : 件)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鉱 業 権		8	0	8
合 計		8	0	8

(5) 無体財産権

該 当 な し

(6) 有価証券

(単 位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	21,517,200	0	21,517,200

(7) 出資による権利

(単 位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	46,015,000	0	46,015,000
出 捐 金	76,782,000	△810,000	75,972,000
合 計	122,797,000	△810,000	121,987,000

2 物 品

(単 位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品	156	△5	151

3 債 権

(単 位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	360,060	△120,020	240,040
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	380,000	△120,000	260,000
災害援護資金貸付金	700,310	△180,000	520,310
合 計	1,440,370	△420,020	1,020,350

4 基 金

(単 位 : 円)

基金名		前年度末 現在高 (R6. 3. 31 現在)	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高 (R7. 3. 31 現在)	出納整理期間 中の増減	R7. 5. 31 現在高
積 立	財政調整基金	3,524,813,000	△ 556,563,000	2,968,250,000	△ 91,357,000	2,876,893,000
	減債基金	0	0	0	0	0
	地域振興基金	1,273,801,000	△ 13,199,000	1,260,602,000	△ 16,600,000	1,244,002,000
	観光振興基金	78,927,000	△ 42,357,000	36,570,000	△ 2,753,000	33,817,000
	山崎科学教育 振興基金	118,962,000	530,000	119,492,000	△ 2,288,000	117,204,000
	白瀬南極探検隊記念 館施設整備基金	180,395,000	96,000	180,491,000	△ 5,476,000	175,015,000
	みらい創造基金	590,723,000	18,107,000	608,830,000	243,363,000	852,193,000
	公共施設等総 合管理基金	400,175,000	50,008,000	450,183,000	49,860,000	500,043,000
	自然エネルギーによ るまちづくり基金	16,445,000	△ 1,672,000	14,773,000	26,000	14,799,000
	森林環境譲与 税基金	23,154,000	△ 7,803,000	15,351,000	6,929,000	22,280,000
	国民健康保険 財政調整基金	194,919,000	△ 55,096,000	139,823,000	△ 13,077,000	126,746,000
	国民健康保険診療所 財政調整基金	22,132,000	△ 5,671,000	16,461,000	△ 9,271,000	7,190,000
	小 計	6,424,446,000	△ 613,620,000	5,810,826,000	159,356,000	5,970,182,000
運 用	奨学資金貸付 基金	261,203,022	27,016,526	288,219,548	0	288,219,548
	象潟郷土資料館 資料取得基金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
	高額療養費 資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
	小 計	277,203,022	27,016,526	304,219,548	0	304,219,548
合 計		6,701,649,022	△ 586,603,474	6,115,045,548	159,356,000	6,274,401,548

基金運用状況

令和6年度 基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和6年度にかほ市奨学資金貸付基金

令和6年度にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金

令和6年度にかほ市高額療養費資金貸付基金

2 審査の期間

令和7年6月23日から令和7年8月22日まで

3 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を預金証書、諸帳簿等により確認するとともに、関係職員の説明を求め、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

各基金とも設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数は預金証書及び関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

5 各基金の運用状況

(1)にかほ市奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	18,078,022	243,125,000	261,203,022
決算年度末現在高	26,213,148	262,006,400	288,219,548
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 与 額	償 還 額		
53,800,000	34,918,600	27,016,526	

(2) にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
前年度末現在高	10,000,000	0	10,000,000
決算年度末現在高	10,000,000	0	10,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
取 得 高	処 分 高		
0	0	0	

(3) にかほ市高額療養費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	6,000,000	0	6,000,000
決算年度末現在高	6,000,000	0	6,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	0	0	